

(一社) 中部経済連合会 2023 年度 事業計画

I. 基本方針

1. 取り巻く環境の認識

ウクライナ侵攻、米中対立等をはじめ、権威主義国と民主主義国の対立が深まり、安全保障における世界秩序を脅かす状況にある。このことがブロック経済化の動きや気候変動対策の逆行を引き起こしている。物価上昇や、各国の金融引き締めによって世界経済が減速する懸念がある。

わが国においては、人口減少・少子高齢化、地域の創生等コロナ禍以前からの構造的課題が依然として解決しておらず、経済成長率は低下したままである。

このような状況下、ロシアによるウクライナ侵攻等を背景とした経済社会の円滑な構造転換を進め、足元の難局を乗り越えるとともに、大きな潮流の転換点と捉え、未来に向けて中部圏およびわが国経済を一段高い成長軌道に乗せていくことが重要である。

2. 2022 年度の振り返り

「中期活動指針『ACTION 2025』」の2年目として、3つの創造を柱に活動を活発化し、以下の事業を推進した。

【付加価値の創造】

- ・ コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復に向けて、必要な施策を取りまとめ政府等への要請活動を実施
- ・ 東海国立大学機構の COI-NEXT「地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点」に幹事機関として協力し採択が決定、次年度の本格スタートに向けた準備を推進
- ・ ナゴヤ イノベーターズ ガレージの増床による「たまり場」機能の強化、各種プログラムの充実・展開等を実施
- ・ 地域やオンラインでデジタルを学ぶ場を紹介する WEB サイト「中部圏デジタルのすすめ」の拡充、人材育成に資するイベント、先端技術分野に関わる講演会等、中部圏のデジタル化・DX を推進する事業を推進
- ・ 「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革」の実現に向けた説明、要請活動を実施
- ・ 「GX 実現に向けた基本方針」に向けたパブリックコメントを提出
- ・ 「社会実装・国際標準化推進による持続的な経済発展に向けて～経済安全保障への寄与～」を策定し、要請活動を実施
- ・ 「2023 年度税制改正に対する意見」を策定し、実現に向けた活動を実施

【人財の創造】

- ・ 大学の教育システムの改善につながる産学連携の推進をテーマとした報告書「産学連携による人材の育成に向けて」を策定
- ・ 会員企業から会員大学に講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」を実施
- ・ 産学官連携による留学生の地域定着に資する取り組み、在留外国籍の児童生徒への日本語教育支援のパイロットプログラムを開始

【魅力溢れる圏域の創造】

- ・中部圏広域産学官連携協議会を開催し、広域課題に対する産学官の認識共有と解決策を推進
- ・東京一極集中の是正について、名古屋商工会議所等と連携して要請活動を実施
- ・「中部の魅力語る なでしこの会」によるイベントを開催し、中部圏の「住みやすさ・働きやすさ」、「観光」の魅力等の情報を発信
- ・「中部圏交通ネットワークビジョン」（2022年3月）の説明・要請活動を実施
- ・セントレア第二滑走路の実現に向けたPI（Public Involvement）に協力
- ・防災・減災投資に対する補助金・税制支援の拡充に向けた要請活動を実施

3. 2023年度の活動方針

「中期活動指針『ACTION 2025』」の3年目を迎える2023年度は、これまでの2年間で進めてきた産学官・地域間の連携による地域力向上の活動を土台に、さらに活動を具体化していく。

特に、地域の活力を高める視点やリニア中央新幹線開業によるスーパー・メガリージョン形成を見据えた地域の創生に取り組むとともに、次世代モビリティの産業形成、カーボンニュートラル社会の実現、イノベーションの活発化等に取り組む。

加えて、現在が大きな潮流の転換点にあるとの認識の下、中部圏が目指す方向性を見極め、その実現に向けた活動を検討・展開する。

4. 2023年度的主要事業活動

（1）付加価値の創造

- ・次世代モビリティの産業形成や、カーボンニュートラル社会の実現、大学等の研究成果を社会実装につなげる取り組み等により、高い付加価値を生み出す産業の創出と持続的な成長、地域社会の課題解決につながる活動を推進する。
- ・イノベーションの活発化に向けて、ナゴヤ イノベーターズ ガレージの既存プログラムおよび増床エリア「アネックス」を活用したスタートアップ支援を充実する。

（2）人財の創造

- ・産業構造の変革を踏まえた人材の移動を促すリカレント教育の推進をはじめとする産学連携による人材の育成、日本語教育支援に係るパイロットプログラムの深化等の外国人材の活躍促進や多文化共生に資する活動、地域のデジタル化やDXを推進する人材の育成等に取り組む。

（3）魅力溢れる圏域の創造

- ・中部圏広域産学官連携協議会の活動を活発化させ、観光や防災等広域課題に対する議論や解決策を推進していく。また、東京一極集中の是正を目指し、講演会を通じた機運醸成や、中部圏の実力・魅力の定量評価等による、伸ばす領域や指標、取り組む方策の明確化、女性をはじめ多様な視点による魅力の発信に取り組む。
- ・道路・港湾、セントレア第二滑走路等の社会基盤の早期整備に向けた活動、企業防災をはじめ国土強靱化等に取り組む。

II. 事業活動

I 付加価値の創造	2022 年度の活動状況	2023 年度の活動計画
高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、DXの加速	<ul style="list-style-type: none"> ○ものづくりの強みを活かした裾野の広い産業の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術振興機構に採択された東海国立大学機構の COI-NEXT「地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点」に幹事機関として参画、次世代モビリティ産業の形成を推進する産学官プラットフォーム「CAMIP」にてビジョンやプロジェクトを共有 ・中部圏の次世代モビリティプロジェクトのリスト・マップの作成による実証活動の可視化・共有等、大学・研究機関・スタートアップのネットワーキングやマッチング機会等を創出する「Map-NAGOYA」の活動を推進 ・航空機産業とドローン無人機産業の融合連携による新技術・新領域の事業化・産業化の加速を目指す「次世代エアモビリティ産業のプラットフォーム構想」を検討 ・中部航空宇宙産業技術センターと連携し、「航空宇宙産業における新型コロナウイルス感染症の影響軽減に関する緊急要望」を策定（6月）し、要請活動（6月、11月）を実施 ・北海道経済連合会と連携し、「北海道宇宙産業・スマート農業視察会」を実施（8月） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ものづくりの強みを活かした裾野の広い産業の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・COI-NEXT「地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点」のプロジェクト・マネジメントの推進、企業の技術やリソースのマッチングの開始、「CAMIP」を通じた関係者とのネットワークづくりの推進 ・次世代モビリティの各プロジェクト間で横展開・連携強化すべき実証活動の課題・事例の整理、「CAMIP」、「Map-NAGOYA」でのイベントの企画・開催等による広域圏でのネットワークの構築 ・「次世代エアモビリティ産業のプラットフォーム構想」の実現に向けた、関係機関との合意形成、協議会の組成・アクションプランの策定・推進 ・中部航空宇宙産業技術センターとの連携による、航空機産業の存続支援に関する要請活動の検討・実施および航空機産業におけるサプライチェーン強靱化に資する施策の検討 ・経済団体との産業・地域連携等をテーマとした相互視察会・意見交換会の開催
	<ul style="list-style-type: none"> ○産業の高度化に資する研究開発・社会実装環境の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・研究現場の視察や産学連携のあり方を議論する「名古屋大学サイトビジット」（5月）をはじめ、産学連携による研究成果の効果的な社会実装に関する調査・研究を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会実装・国際標準化獲得に資する産学共同研究のフレームの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・「COI-NEXT」、「名古屋大学脱炭素社会創造センター」をモデルケースとした企業と大学の交流、産学官やスタートアップを巻き込んだマッチング・ピッチの推進
	<ul style="list-style-type: none"> ○イノベーションの活発化、スタートアップ企業の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・ナゴヤ イノベーターズ ガレージでの各種プログラムを実施するとともに、「たまり場」機能の強化を目的に「アネックス」を増床（7月）し、起業家のコミュニティ形成を支援 ・J-Startup CENTRAL（第三期）参加企業の公募・選定（11月）等、Central Japan Startup Ecosystem Consortiumの活動を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○イノベーション創出の活発化、スタートアップ企業の創出、アントレプレナーシップ教育の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・ナゴヤ イノベーターズ ガレージでの各種プログラムの実施およびアネックスを活用したメンタリング機能の常態化、アントレプレナーシップ教育の展開 ・中部圏のスタートアップ支援拠点との連携・推進 ・スタートアップ創出件数の増加や地域ブランドの訴求等、起業家が集まる地域づくりに向けた Central Japan Startup Ecosystem Consortium 活動の推進
	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな産業の創出や生産性向上に必要なデジタル化・DXの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル学習啓発動画「DXのすすめ」の制作・公開（4月）、デジタル化先進事例を紹介するページの新設等「中部圏デジタルのすすめ」の内容を充実 ・デジタル人材育成の事例を紹介する「デジタル人材育成セミナーin中部」を開催（2月） ・「量子コンピュータ」、「メタバース」をテーマとした講演会を開催（6月、1月） 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業のデジタル化・DX加速に資する幅広い層のデジタルリテラシーの底上げ <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルを学べる場を発信するWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」の内容充実、リニューアルによる機能強化 ・「デジタル人材育成セミナーin中部」のシリーズ開催や先端技術をテーマとした講演会等による企業のデジタル化・DXの加速
	<ul style="list-style-type: none"> ○経済政策・社会経済制度に関する活動 <ul style="list-style-type: none"> ・「社会実装・国際標準化推進による持続的な経済発展に向けて ～経済安全保障への寄与～」をテーマとする提言を策定（2月）し、要請活動を実施 ・「2023年度税制改正に対する意見」を策定（9月）し、要請活動を実施。税制改正大綱の内容について要請事項と比較検討し、主要な改正内容について会員へ周知（2月） 	<ul style="list-style-type: none"> ○経済政策・社会経済制度に関する活動 <ul style="list-style-type: none"> ・経済・社会の潮流を踏まえ、未来に向けて中部圏の経済を一段高い成長軌道に乗せていくための“骨太のビジョン”と実行活動の検討 ・経済安全保障の動向や「GX実行会議」の帰趨等を踏まえた「2024年度税制改正に対する意見」の策定（9月）、要請活動の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ○国際競争力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・国際情勢や日本とフランスの連携に関するセミナー・講演会を開催（6月、11月、1月） ・「フランス・スペイン経済視察団」を派遣（10月） ・「愛知・名古屋国際ネットワーク」を開催（1月） 	<ul style="list-style-type: none"> ○国際競争力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・国際情勢に関するセミナーの開催や海外機関との交流イベントの開催 ・海外経済視察団の派遣
地域経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の強みを活かした地域間・産学官連携の活発化による地域産業・地域経済の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・東海環状自動車道西回り区間の沿線商工会議所（大垣・桑名・四日市）と地域連携による活性化をテーマに勉強会を開催（5月、11月、3月） ・リニア中央新幹線開業に向けた地域づくりの動向調査、行政・経済団体へのヒアリング・意見交換を実施 ・地域資源の海外への魅力発信・販路拡大に向けた調査およびイベントを検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の強みを活かした地域間・産学官連携の活発化による地域産業・地域経済の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・東海環状自動車道西回り区間を活かした地域活性化に向けた情報共有等による連携の推進 ・リニア中央新幹線開業に向けた気運醸成、地域づくりの推進について、長野県駅・岐阜県駅設置地域の行政や商工会議所との意見交換および協力可能な活動の検討 ・地域資源の魅力のPR・磨き上げにつながるイベントの開催

カーボンニュートラル社会の実現	<p>○カーボンニュートラル社会の実現に向けたエネルギー・環境面に関する活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革」（2022年1月公表）の実現に向けた要請活動および普及に資する説明を実施（4月、5月、6月、7月） ・「GX 実現に向けた基本方針」に向けたパブリックコメントを提出（1月） ・「自立・分散かつ循環型社会の形成に関する提言書」の骨子を策定 ・再生可能エネルギー導入の促進に関して、会員企業の再エネ・畜エネ設備と行政ニーズとのマッチングを実施（5月、駒ヶ根市） ・行政が推進する循環経済等の取り組みの高度化・広域化を目的に、「循環経済・廃棄物削減/リサイクル等に関する中部圏での取り組み情報交換・交流会」を開催（7月） ・「カーボンリサイクル・次世代エネルギー」をテーマにシンポジウムを開催（12月） ・「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」や「名古屋港 CNP 形成協議会」に参画し、水素関連産業の振興を支援 	<p>○カーボンニュートラル社会の実現に向けたエネルギー・環境面に関する活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「GX 実行会議」での議論を踏まえたエネルギー・環境政策に関する提言の策定、要請活動の実施 ・「自立・分散かつ循環型社会の形成に関する提言書」の策定（5月）、要請活動の実施 ・地域の脱炭素活動の活発化を目的に、最新技術や行政の施策動向の調査および官民連携の促進につながるイベントの企画・開催 ・「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」と連携した、中部圏への水素・アンモニア拠点整備構築およびエネルギー源としての水素・アンモニアの認知度向上に向けた取り組みの推進
II 人財の創造	2022 年度の活動状況	2023 年度の活動計画
多様な能力を発揮できる人材の育成	<p>○社会環境の変化に対応した働き方や教育の変革につながる活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の教育システムの改善につながる産学連携の推進をテーマとする報告書「産学連携による人材の育成に向けて」を策定（3月） ・愛知県経営者協会の報告書「日本企業に『ジョブ型』は馴染むのか?」（5月）の策定に協力 ・会員企業から会員大学に講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」を実施（12大学44コマ、前年比+2大学+15コマ）。 	<p>○社会環境の変化に対応した働き方や教育の変革につながる活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書「産学連携による人材の育成に向けて」で提示したリカレント・リスクリテラシー教育をはじめとする大学と産業界をつなげる情報共有とマッチングの推進 ・多様な人材の活躍をはじめとする社会課題の解決をテーマとした産学連携の推進 ・国が策定するジョブ型雇用の指針や兼業・副業等に関する調査・研究の実施 ・「キャリア教育共創プログラム」の利用拡大に向けた運用の改善、未利用大学へのPR
働きやすく住みやすい環境の整備	<p>○産学官連携による外国人材の活躍促進等、多文化共生社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政・大学・他団体等と連携した企業と留学生の交流会の開催（8月、12月）等、留学生の地域定着に資する取り組みを実施 ・在留外国籍の児童生徒への日本語教育・学習支援として、関係機関と連携し、地域の日本語教室に会員企業からボランティアを派遣するパイロットプログラムを実施（11月、1月） 	<p>○産学官連携による外国人材の活躍促進等、多文化共生社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生の地域定着に寄与する企業と留学生との交流会の開催や、就職マッチングイベントおよび課題の共有・周知を目的とするイベントへの参画 ・左記パイロットプログラム拡大に向けた、企業や日本語教室への働きかけおよび各自治体や大学との連携による、日本語教室の開催場所拡充や、教育・学習ノウハウの教室への普及促進活動の推進
III 魅力溢れる圏域の創造	2022 年度の活動状況	2023 年度の活動計画
広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくり	<p>○広域での産学官連携活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第1回 中部圏広域産学官連携協議会」を開催（2月）し、観光、防災、デジタル、カーボンニュートラル、次世代モビリティ等の社会課題に関する活動報告および新たな広域課題に関する情報共有、課題解決に向けた対応について議論 ・協議会に先立ち実務者で構成するWGを開催し、広域課題の共有、課題解決に向けた議論を実施（6月、10月、12月、1月） 	<p>○広域での産学官連携活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域的な課題に対する「産学官の認識共有」、「課題解決に向けた議論、解決策の推進」を目的とした「第2回 中部圏広域産学官連携協議会」の開催および「広域観光」、「広域防災」、「デジタル人材の底上げ」や各機関にて活動中の広域連携課題に関する情報の共有 ・実務者で構成するWGを開催し、広域課題の共有、課題解決に向けた議論の実施
	<p>○魅力と活力ある地域づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部圏社会経済研究所の「定量評価に基づく中部圏の地域力向上研究会」を通じて、中部圏が伸ばすべき領域や指標を提示し、地域力向上に向けたアクションプラン・方策を検討 ・名古屋商工会議所との共同提言「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」を改訂し（第三版、9月）、関係関係・与党への要請活動を実施（9月） ・中部圏シンクタンク交流会を開催し、経済効果の推計手法についての勉強や地域からの女性転出をテーマとする議論を実施 ・ウィズコロナ、アフターコロナにおける新たな観光トレンドや観光需要を取り込む先進事例をテーマに講演会や現地視察会を開催 ・広域観光地域づくり、観光DXの推進等、中央日本総合観光機構の活動を支援 ・「中部の魅力語る なでしこの会」意見交換会（7月）および中部圏の「住みやすさ・働きやすさ」、「観光」の魅力を発信するイベント（3月）を開催 	<p>○魅力と活力ある地域づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・左記研究会の報告書の検証、深掘りを中部圏社会経済研究所と連携して推進 ・経済団体と連携した東京一極集中是正の機運醸成につながるシンポジウム等の開催 ・中部圏シンクタンク交流会による知見の共有、地域課題に関する研究の深掘りおよび具体的連携策の協議開始 ・地域の活力向上につながる先進的な観光の取り組みの共有・情報発信を目的とした講演会や現地視察会の開催 ・観光DXの推進をはじめとする広域周遊観光の促進等、中央日本総合観光機構の活動支援 ・「中部の魅力語る なでしこの会」主催による、中部圏の魅力の情報発信や、会員の女性職員のネットワーク形成につながるイベントの検討・開催 ・行政の地域・まちづくりの計画策定・推進への連携活動の実施

社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化	○社会基盤の整備・維持による利便性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・「中部圏交通ネットワークビジョン」（2022年3月公表）の実現に向けた関係機関（関連省庁、与党、自治体）への要請活動・意見交換および自治体等と連携した関連省庁への道路・港湾整備に関する要請活動を実施（5月、6月、8月、9月、10月、11月、1月、2月） ・セントレア第二滑走路の実現に向け、関連省庁、与党に対する要請活動を実施（6月、12月）、「中部国際空港PI推進協議会」による滑走路増設に関する住民の意見募集・取りまとめに協力 ・物流効率化をテーマに講演会「モーダルシフト、共同輸配送の現状と課題」を開催（8月） 	○社会基盤の整備・維持による利便性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・「中部圏交通ネットワークビジョン」の実現に向けた関係機関へのフォローアップや、自治体等と連携した関係省庁への道路・港湾等の整備に関する要請活動の実施 ・「中部圏交通ネットワークビジョン」補足版の検討 ・セントレア第二滑走路の実現に向け、関連省庁、与党への要請活動の実施、環境影響評価の調査業務等への支援 ・「中部国際空港利用促進協議会」を通じたセントレアの航空需要拡大に向けた取り組みの推進 ・「温室効果ガス排出量削減と労働力不足への対応に資する物流のあり方について（仮）」をテーマとする提言の策定（12月）、要請活動の実施
	○安全・安心を高める国土強靱化 <ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化、防災・減災対策に関する勉強会・講演会を開催（6月、9月、11月、3月） ・「中部防災推進ネットワーク」と連携し、災害対応のノウハウ等を広域の産学官で共有 ・「基盤的防災情報流通システム（SIP4D）」の直接的な活用ではなく、同程度の情報を民間でも収集・配信できる仕組みの検討を開始 ・「南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために」（2019年5月公表）で提言した社会インフラの強靱化について進捗状況のフォローアップを実施（6月） ・企業の防災・減災投資に対する補助金・税制支援の拡充に向けて、8経済連合会を代表し、「ナショナル・レジリエンス懇談会」での説明および関連省庁、与党に対する要請活動を実施 	○安全・安心を高める国土強靱化 <ul style="list-style-type: none"> ・「南海トラフ等の巨大地震対策」、「災害リスク・災害対策」等をテーマとした講演会・勉強会・視察会の開催 ・「中部防災推進ネットワーク」、「産業防災研究会（仮称）」と連携し、災害対応に役立つノウハウや新技術の共有等、広域での産学官連携による防災・減災の取り組みの推進 ・西三河防災減災研究会、防災科学技術研究所、I-レジリエンス等と連携し、引き続き左記の仕組みづくりの検討 ・社会インフラの強靱化に向けた整備・更新のフォローアップ、要請活動の推進 ・国土強靱化に資する企業の防災・減災投資に対する補助金・税制の更なる拡充に向けた要請活動の推進